答えて市長！一般質問――前ページからの続き

吉川線工事の完成時期は。②計画した横断歩道に信号機が未設置。設置の見通しは。③越谷吉川線とさくら通りの交差点（さくら橋）、右折混雑解消を。

(答)都市整備部長　令和４年春の完成を目指し、令和２年秋には北側２車線を開通すると県から伺っている。②の信号機は、これまで県に要望してきたが、現時点で設置の見通しは立っていない。③さくら橋交差点と新道橋の信号機のサイクルの見直し・調整を県警本部と検討し、渋滞解消を図ると吉川警察署から回答を得ている。

中野地域の浸水対策　大場川河川改修の促進を

小林　昭子

(問)　①進捗状況と地権者への定期的報告を②更なる促進を。

(答)都市整備部長　①令和元年、東京電力北葛飾変電所と南側市境にある橋の架け替えに関する基本締結を三郷市・県と３者で締結しました。用地買収を最下流部から進め、工事着手時期が決まった時点で地元説明を予定とのこと。②事業は治水対策には必要不可欠であり、引き続き県に要望していきます。

◆きれいな街は市民の願い　草・ゴミ・道路白線の徹底から

(問)　日頃から早朝やジョギング時に路上のごみを拾う等協力している市民は少なくない。草刈もです。①窓口での相談体制は。②ゴミパトロールの現状は。

(答)市民生活部長　①自治会等日頃から美化活動へのご協力感謝しています。要望にはその都度適切な対応に努めております。②週２回午前中に実施。平成28年12・９t、30年は８・８tと減少傾向です。

◆公共施設の整備は

(問)　公共施設の長寿命化を図るため、施設の状況、改修の必要性の把握と改修計画、大規模改修の時期を具体的に伺う。

(答)総務部長　今年度、建物の劣化調査を進め、来年度に個別施設計画の策定を目指す。併せて財源措置が得られるよう努める。

市民の命と暮らしを最優先にする市政の徹底を

雪田　きよみ

(問)　今年４月、重度の難病患者さんに向けた市職員の暴言が様々なメディアで報道された。障がい者支援は、先駆者の方々の自己主張と、それに真摯に向き合う自治体職員によって前進してきた。認識は。

(答)こども福祉部長　ケースワーカーは制度の中で個々に寄り添って対応していくことが一番大切なこと。

(問)　難病や重度障害、自己責任ではない。その方々が生きているという事実に、眼を行き届かせ、最後に支えられるのは地方自治体ではないか。

(答)こども福祉部長　重度訪問介護の国の基準を上回る場合は自治体裁量。その基準がなかった今つくり始めている。

(問)　障がい者サービスのための実態調査は、社会福祉士や保健師などの専門職に委ねるべき。また、障がい福祉に長けた職員の育成を図るべき。

(答)こども福祉部長　できる限り専門性を重視し取り組んでいく。

安心して子どもを育てられる吉川市へ

岩田　京子

(問)　市には休日の学童・保育園のサービスがない。総務省の統計でサービス業が７割超。ひとり親、共稼ぎも増え、休日に保護者としての責任を負いきれない家庭が想定されるが。

(答)こども福祉部長　昨年の入所申請時の就労証明書等によると、学童で９人（１％）、保育所で62人（４％）が、父母共に日曜日に就労。相談があればファミリーサポートを紹介している。

(問)　今年のGWの10日間の大型連休中、保育希望はなかったのか。

(答)こども福祉部長　連休中、市内２か所の学童を開所し、延べ１０７人の利用があった。

◆東口開発公園ワークショップ（WS）

(問)　wsは、現状把握→問題・課題の整理→意見出し→合意形成という手順を踏む。どのような現状把握ができたか。公園が環境影響評価で失われた自然環境の代償地であることは共有できたか。

(答)都市整備部長　その都度やった。環境影響評価はしてない。

「認知症対策」の拡充を〝自助、互助共助、公助〟で

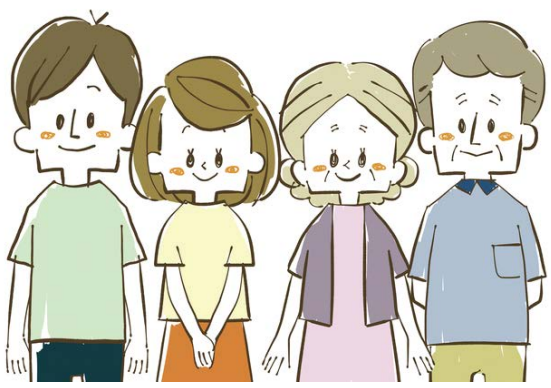
伊藤　正勝

(問)　団塊の世代が75歳を超える２０２５年。認知症の人は高齢者の20％。予備軍を含めて25％に達するといわれる。理解を深め、市民全体で取り組むことが必要ではないか。

(答)健康長寿部長　吉川の高齢化率は全国平均より低いが25年には24・８％と推定。認知症の理解や早期発見の啓発に努めている。地域包括支援センターや医療・介護等の連携強化。シンポジウムや講演会開催。吉川団地では見守り、声かけの試行も。認知症サポーターはいま４３１０人に。さらに養成に努める。

(問)　認知症の大波が迫っている。市民の自覚を求め防災と同じように〝自助、互助共助、公助〟の取り組みが必要では。とりわけ近隣関係や地域づくりが大事だ。行政はリードし誘導に努めてほしい。

(答)健康長寿部長　やさしい地域づくりが大切だ。地域の課題を知り地域の人々が自ら取り組むことが必要だと思う。



旧庁舎跡地杭11本抜けず　埋戻し。早急に現状の調査を

齋藤　詔治

(問)　旧庁舎跡地コンクリート杭抜き工事については、杭を有効利用出来る資源と考え一貫して反対。中原市長・総務部長は、建物解体後の杭は産業廃棄物であると、１１２本の杭抜き工事を断行した。最初４６００万円で工事契約し、工期迄に16本の杭が抜けず、新たな工事費約１８００万円の増額支払い、さらに残杭11本を抜く工事費は、概算６０００万円かかる上、周りの影響を考え、杭を埋める判断をした。大きな失態です。現状を先送りし、放置して良いのか。大変無責任で問題では。

(答)総務部長　本工事は杭の状態が悪く、引上げに時間を要したことから、変更契約したものです。追加費用の負担について、市が負担することとした。一部杭抜きが出来なかった杭の対応について、工法を変え更なる工事の続行は、近隣への影響が大きいことから、残った杭抜きを早急に実施する考えはありません。

通告第２号、互議員の一般質問は、欠席のため取り下げられました。